

法学部 小論文

【注 意】

1. 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。
2. 試験時間は13時30分から15時00分まで(90分間)です。
3. この問題冊子は表紙以外に6ページあり、解答用紙は1枚あります。
4. 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせてください。
5. 解答はすべて解答用紙の解答欄に記入してください。
6. 解答用紙の氏名欄を除き、受験者本人の特定につながるような氏名、住所、学校名等は記述しないでください。
7. 解答用紙を持ち出してはいけません。持ち出した場合、試験をすべて無効とします。
8. 試験終了後、問題冊子は持ち帰ってください。

問 以下の課題文を読み、問題 1 と問題 2 に答えなさい。

学校の目的は何だろうか。生徒の人格や能力の育成だと信じられている。だが、生徒の格付けも学校の役目だ。卒業後の就職が学校の最も重要な機能になって久しい。学問を身につけても職業安定所行きでは困る。

過去には高校を卒業すればエリートだった。だが、今は大学を出て当たり前の時代になった。これからは大学院に行く必要があるとも言われる。社会にピラミッド型の階層構造がある限り、資格の価値は相対的に決まる。だから知識が向上しても就職には役立たない。ある塾・学校が開発した学習法が成功し、そこで学んだ者が社会で有利になるとしよう。これはパイの取り合いにすぎない。その塾や学校に多くの生徒が通い、日本人全員の成績が今の基準で偏差値 70 に伸びたとしよう。すると必然的に偏差値が下がる。相対評価だから当然だ。

学力が底上げされれば社会は良くなるかも知れない。生産性も上がるだろう。だが、社会にヒエラルキーがあり、競争を通して職業が決まる事実が変わりない。秀でた人間が社会にあふれても大統領や首相は一人しか要らない。社長も一人、オリンピックで金メダルを取るのも一人。優秀な政治家が増えたから今後は大統領を 100 人に増やそう、とはならない。

実はもっと本質的な機能が学校にはある。㊸近代が必死に隠してきた、学校の本当の目的だ。この秘密が隠蔽できなければ、学校制度は成立しない。

戦前には富裕層と庶民の就学課程が分かれていた。それでは不公平だからと国民全員に同じ教育機会を与えるよう戦後になって制度改革される。ところが勉学の機会を均等にしても家庭環境の違いにより学力の差が現れる。社会の流動性は高まらず、階層構造がほぼ再生産される事実が 1960 年代から先進諸国で明らかになった。データを挙げよう。

米国の上層 20% では 8 割が大学に入り 5 割が卒業する。ところが貧困層 20% の出身者は 3 割しか入学せず、卒業生は 1 割に^{とど}まる。英国上層 20% の大学進学希望者は 77% に上るが、貧困層 20% では生徒の 49% しか進学を望まない。実際の大学進学率も全生徒平均では 33% だが、学校給食代を免除される貧困層 (年収 1 万 6000 ポンド以下の世帯、全国合計で約 120 万人の生徒) は 4% にすぎない。

フランスではよく落第する。中学卒業前に少なくとも一度留年する生徒の割合が短大・大学卒の父親を持つ場合は 14%だが、父親が中卒だと 54%に上る。つまり父親が低学歴だと子弟の半分以上が義務教育の段階で落第を経験する。管理職の子は 72%以上が高等教育を修了するのに、非熟練工の子は 22%にすぎない。このような学歴事情を反映して管理職の子の 53%が管理職に就き、6.5%が非熟練工になる。ところが非熟練工の子は 46%が父親同様、非熟練工になり、管理職になるのは 11%しかいない。日本では誰もが平社員として入社し、その後、年功序列で管理職に昇進するが、フランスでは入社時に学歴に応じて管理職とそれ以外に振り分けられ、長く勤めても平社員が管理職に出世するのは稀だ。つまり学歴で人生がほぼ決まる。

日本でも富裕層の子弟の多くが名門校に通う一方、庶民からは難しい。東大生 7 割以上の父親は大企業や官公庁の管理職・会社経営者・大学教員・弁護士・医師などだ。それ以外の旧帝国大学（北海道大・東北大・名古屋大・京都大・大阪大・九州大）、そして一橋大・東工大・東京外大・神戸大・早稲田・慶應も同様に富裕層出身者が多数を占める。この傾向は 1970 年代から続いている。

難関大学に上層の子弟が集まるのは家庭環境が学力差を生むからだ。1980 年代以降、公立高校でなく、麻布・開成・灘・ラサールのような中高一貫の私立校から難関大学に多数入学するようになった。だが、私立高校有利の状況が生まれる以前から社会層の学歴格差が再生産されてきた。進学資金だけが問題なのではない。家庭事情により言語や教養の習得に差が出る。したがって貧困層の授業料を免除したり、奨学金を与えても解決にならない。戦後すぐの時期から学歴の階層再生産が見られ、その後もほとんど変わっていない。

日本では高校の段階ですでに生徒の社会階層と学校ランクが 0.79 という強い相関を示す（まったく関係がなければ係数は 0、完全に一致すれば 1）。高校入学後 3 カ月の時期に行われた調査によると両親とも大卒の場合、子どもの 78%が四年制大学か大学院への進学を希望するが、大卒が親の一人だけだと 50%に留まり、両親ともに高卒以下だと 38%に下がる。

富裕層の子弟ばかりが高等教育を受けるのでは公費の使途が問題になる。庶民に比べ、裕福な家庭により多くの税金が割かれる矛盾だ。フランスを例にとると上級

管理職の子の41%が修士号を取得するが、単純労働者の子は4%にすぎない。フランスの大学はすべて国立であり、学部の年間授業料はわずか170ユーロ（2万円、2020年度）。だが、大学教育には学生一人あたり1万ユーロ以上かかり、残りは税金で賄われる。つまり社会の上層ほど税金の恩恵を多くこうむる仕組みだ。

日本はどうか。2008年度の国立大学収入内訳を見ると経常収益2兆5844億円に対して学生納付金が3495億円であった。割合にすると13.5%に当たる。残りは国からの交付金1兆509億円（40.7%）を筆頭に附属病院の収益や受託研究収益などで補充される。学生（の親）が支払う金額は教育に必要な額の1割強にすぎない。これは全国の国立大学平均であり、裕福な家庭の子が多く通う東京大学だと、教育費全体に占める授業料収入の割合が8%に下がる。国立浜松医科大学ではわずか3%だ。つまり社会の上層出身者が多数通う難関大学では必要経費のほんの一部しか当事者（の親）が負担しない。授業料だけでは大学経営が成り立たず、国からの助成金を必要とする以上、富裕層ほど税金の恩恵に^{あづか}与る逆説はどの国でも変わらない。

たくさんの書籍が揃った家庭に生まれ、幼少の頃からバレエを鑑賞したり、美術館やクラシック音楽のコンサートに出かけ、文化を自然に身につける。学校に上がれば、宿題の面倒を親がみる、高い費用を払って有名進学塾に通う。親を手本に子どもと同じ道を目指し、社会評価の高い職業に就くべく努力する。他方、庶民の家庭に育った子、貧困層が集まって住む地区の子は大きな夢を持たず、親と同じ低賃金で社会評価の低い職業に甘んじる。

米国には人種問題があり、構造的差別は消えない。英国も明確な階級区分があり、いくら努力しても社会上昇は難しい。言語を始め、文化のあらゆる面において出身層の刻印が残る。こういう事実が英米では明らかだ。フランスでも1970年代になって不況が深刻になり、移民問題が顕著になると階級再生産が意識されるようになった。

ところが深刻な人種問題も露骨な階級区分も日本にはない。エリートも庶民も同じ言葉話し、ほぼ同じ文化を共有する。一億総中流という不思議な表現も生まれた。だから階層再生産に気づかない。そのため、教育を大衆に広め、誰もが学校に行く環境さえ整えば、あとは各自の努力が結果を決める、そして、それなら公平だ

という見方が定着した。だが、ここに落とし穴があった。生徒の基礎能力に出身層が影響を与え、成績に差が出る。ところが、そのメカニズムが隠される。すると学力差はどう説明されるか。

人間には先天的な素質の違いがあり、同じ教育を施しても差は解消されないと考える。これが一つの可能性だ。だが、それは学校の敗北宣言であり、教育の無力を認める解釈は現場から出されにくい。そこで学力差を正当化する道が次の三つの方向で用意される。①人間の基礎能力はほとんど変わらない。したがって頑張れば誰でも満点が取れるはずだという信仰が生まれる。②人間の個性は多元的であり誰にも良いところがある。だから学校の成績だけで子どもの能力を判断してはいけない。③教育方法が悪いから学力差が出る。いつか真の教育が成就されれば、すべての子どもが円満に成長する。こうして解決を未来に先送りする。

人間にはそれぞれ個性があり、能力差は当然だと認める英米では能力別クラスを編成し、生徒の資質にあった教育を施す。対して個人主義が発達しなかった日本では学力差の原因を先天形質に求めない。それゆえ、力の差があれば、家庭環境および学校教育に原因があると考え。そして社会階層と能力の相関関係に目を瞑れば、残るのは学校教育のあり方がおかしい、それを良くすれば、すべての子が円満に成長するはずだという楽観論に行き着く。

現実の不平等構造や原理に向き合うのではなく、不公平感を生み出す教育が差別教育だという考えが定着する。したがって平等な教育とは能力差を生徒に感じさせない教育であり、生徒を分け隔てなく扱う教育こそ正しい教育だと結論づける。こうして形式的な均等化つまり画一化が進行する。

平等主義の勘違いの一例を挙げよう。大学入学センター試験（注1）がマークシート方式で実施されてきた。学生数の多さだけが、その採用理由ではない。客観的で公平な判定を求めるからだ。フランスでも毎年5月になると全国一斉にバカロレア（注2）試験が行われ、70万人の高校生が受験する。日本の大学受験者数を上回る人数だ。二日間で終わる日本と違い、フランスでは五日間かかる。4時間与えて10ページ以上の小論文を書かせるのだ。小論文形式だと評価のバラツキが避けられない。だが、それは仕方ないとフランスでは諦める。対して日本では開始と終了の時刻を秒刻みで計るように、形式的な客観性や平等に異常なほど注意を払う。それ

は日本の教育事情の反映であり、陰画である。公平に評価したのだから結果に差が出れば、それは生徒の能力や努力のせいである。こういう理屈が出てくる。

現実には環境と遺伝という外因により学力の差が必ず出る。ところが、それが才能や努力の成果だと誤解される。各人の自己責任を持ち出せば、平等原則と不平等な現実との矛盾が消える。㊦学校制度はメリトクラシー（注3）を普及し格差を正当化する。このイデオロギー機能を通して近代個人主義社会の安定に寄与する。

出身階層という過去の桎梏^{とこく}を逃れ、自らの力で未来を切り開く可能性としてメリトクラシーは歓迎された。そのための機会均等だ。だが、それは巧妙に仕組まれた罠^{わな}だった。平等な社会を実現するための方策がかえって既存の階層構造を正当化し永続させる。社会を開くはずの理念が逆に社会構造を固定し、閉じるためのイデオロギーとして働く。しかし、それは歴史の皮肉や偶然のせいではない。近代の人間像^{いやおう}が否応なしに導く袋小路^{ふくろこうじ}だ。学校教育の恩恵を庶民も受けるようになった理由は近代社会の存立構造に直接関わっている。

社会には勝ち組と負け組が必ず出る。被害者がいれば加害者もいる、部外者や傍観者もいる。立場によって自分や他人の境遇への反応が異なる。自分が幸せなのは今まで真面目に努力してきたからだ。悪いことをしなかったからだ。優秀だからだ。これからも真摯に生きれば、不幸は降りかからないだろう。正義は必ず勝利する。勝ち組や傍観者はこうして安心する。だが、被害者や負け組はこの理屈を受け入れない。自分が不幸なのは社会が悪いせいだ。世の中は不公平で正直者が損をする。正義なんて、どこにもありやしない。こう理解すれば、自らの劣性や過失を認めなくてよい。自己防衛のために社会の不正義を糾弾し続ける。

近代民主主義社会にも犯罪は必ず起きるし、不平等もなくなるらない。現実を理解する仕方が勝ち組と負け組とで反対になる。水掛け論がこうして永久に続く。

（注1）現在の大学入学共通テストのこと。

（注2）フランスにおける大学等の高等教育入学資格のこと。

（注3）能力と功績に応じた収入と地位を保障する原理のこと。均等な機会を全員に与え、自由競争させて、その結果生まれる格差は公平であるとする考え方。

(小坂井敏晶『格差という虚構』による。ただし、出題に際して原文の一部を改めた。)

問題1 筆者が下線部①で指摘する「学校の本当の目的」は何かについて、課題文を要約しながら説明しなさい。(390字以内) (150点)

問題2 下線部②で述べられている見解に対するあなたの賛否を明らかにし、その理由を複数挙げて、説明しなさい。(440字以内) (150点)